新潟民商
新潟民主商工会
新潟市沼垂西3丁目
電話（243）0141
17年12月11日

全商連・第19回 税金問題研究集会

　12月2日（土）、3日（日）日本橋TKPカンファレンスセンターで集会があり、218名が参加しました。

　この集会は「東日本会場」「西日本会場」の2ヶ所に分けて全国規模での開催でした。

　主催者から「安倍内閣は増税を企んでいる、税金の集め方、使い方正す運動を進めて行きましょう。その為には自主計算パンフレットを使い、支部、班でしっかり学習し、営業と生活を守っていかなければならない」と挨拶がありました。

　その後、基調報告（要旨）に基づき「納税者の権利宣言（第5次案）」の報告がありました。

消費税増税、複数税率、インボイス制度の実施中止

　先の総選挙を通じて、与党以外の全政党が10%への消費税増税中止・凍結を公約する状況が生まれました。自民党内にも「8%への増税で内需が冷え込み、税収を縮小させた」と指摘し「10%への引き上げを凍結し、5%に戻すべき」と提言する動きもあります。

　政府は、次の通常国会で2018年度の予算案審議が終わると、消費税率10%を前提にした2019年度の予算編成に取り掛かる。地域各会連の活動を強めるとともに「消費税増税中止、5%への引下げを求める」署名を一気に進める必要があります。

強権化する税務調査の特徴とたたかいの方向

　国税庁は「お尋ね」「呼び出し」の文書を使って「行政指導」の名で納税者を税務署に呼び出し、来署すると財務調査に切り替える「呼び出し調査」を推進しています。国税庁は「実地の調査ではないから事前通知の必要はない」と主張し「電話一本で呼び出し、税務署で調査する」動きが増えています。また納税者を犯罪者扱いする事例も報告されています。

　突然、税務署員が店や自宅に訪れ、有無を言わさず店のレジを開けさせ、下着の入った引き出しまで調べる無予告現状調査、おとり調査（内観調査）や納税者を尾行・監視する「動向確認」などです。

人権を脅かす徴収行政とどうたたかうか

　税務署員が毎日のように押しかけ、社長個人の財布を出させて現金を持ち去る、署員が突然店に来てレジの現金を差し押さえるなど、税務署による強権的な徴収がエスカレートしています。

　タイヤロックなどの見せしめ的な徴収、地方税債権回収機構による無法な取り立てが猛威を振るい年金事務所による売掛金や介護報酬の差押えも相次いでいます。強権的な徴収から営業と暮らしを守る運動の強化が緊急の課題となっています。

弾圧を許さず、自主計算運動の推進を

　倉敷民商弾圧事件をめぐる裁判は現在、最高裁で審理中。来年1月12日には高裁判決が出されます。

　事務局が行った作業は「会計実務」であり税理士法には抵触しません。また正犯とされた建設会社からはパソコンデータを押収したのに対し、倉敷民商は「本体」や事件に関係のない書類を押収されており民商への弾圧を目的に行われたことは明らかです。

　この倉敷民商弾圧事件から教訓を引き出し「自主計算パンフ」や「誰でもできる法人パンフ」を活用し「会員同士が教え合う自主計算」の活動が広がっています。

その後シンポジウムにて

　「申告する権利が奪われているサラリーマン」「税金の応能負担と税に使い道について」鶴見弁護士、浦野税理士から話しがありました。

　税金のことがズバリ書いてあるのは商工新聞のみ、この新聞を広めて行きましょう。

日程

・十二月十三日（水）国保引下げ署名スタート集会
・十二月十五日（金）婦人部三役
・十二月十九日（火）財政部会

市民生活切捨て強める篠田市政の来年度予算編成方針！市交渉行う

篠田市政の三十年度予算編成方針

BRT・水と土の芸術祭り・駅高架事業で 市財政"逼迫"事業削減宣言

これまでも無駄な事業を推し進めてきた篠田市政。三十年度財政見通しで「百十九億円が歳入不足になる」「基金もこの十年間に三百六十二億円から三十三億円に減って余裕がない」「借金も三五一五億円から五九八九億年に増えた」と財政危機を訴えています。

市独自一一八〇事業四四〇億円削減か

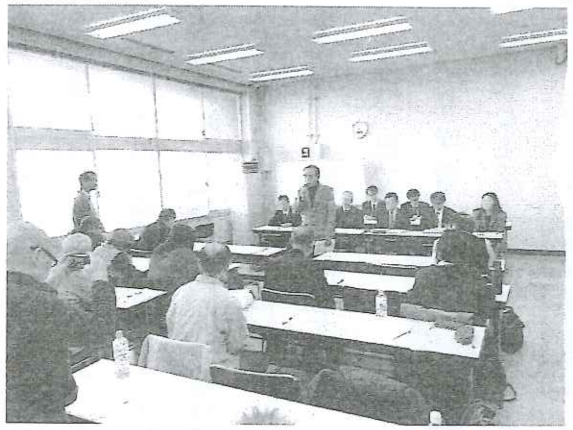
三十年度予算編成方針として「全国一律で実施している事業」以外の事業を「廃止・休止」を前提に見直すとしており、市民生活が大打撃を受ける危険が生まれています。

政令指定都市で全国最低の民生費！
平均にするだけで二四〇億福祉予算増額

篠田市政は無駄な支出が多いため、民生費が全国最低です。政令指定都市の平均にするだけで暮らしの予算が確保できます。例えば国保を全世帯一万円引き下げるためにはたった一一億円で可能です。

「暮らし福祉充実めざす委員会」の市交渉

十一月二八日労働組合や婦人・民主団体でつくる実行委員会で来年度予算要求の市交渉を行いました。



【民商関係の要望での主な回答】

●国保料↓来年度は最低でも据置。財政が許せば引き下げも検討する

●健幸すまいリフォーム助成↓多くの市民から利用され喜ばれている。財政事業が厳しくなっているが、より使いやすい制度となるよう検討していきたい。

集まって語り合うランチ会 木戸支部婦人部

十一月二十七日、女子ランチ会を開き四名が参加しました。今年開催された日本母親大会に参加した和合婦人部長から大会の様子を報告してもらいました。「横浜での日本母親大会に行ったときのことを思い出した。」と参加者から感想がだされ、母親大会の思い出話で盛り上がりました。和合さんからは手作りカップケーキをいただき、コーヒーを飲みながらランチタイム十一時半から十四時までぎりぎりの時間で終了しました。参加者からは「またランチ会やりたいね」と声がでました。

新事務局員学校

【全国の仲間達と学んだこと・肥田野唯】

この度、全商連の主催で第５４回新事務局員学校に参加し、十一月二七日から十二月一日の五日間を新しく入局した全国の仲間達と学びました。

学習の内容は、講義で新事務局員向けとして活動の理念や運動方向、簿記の基礎などで、その後の班会での話し合いが主な内容となりました。

班会ではそれぞれ自分の支部での活動の実状・アイディアを積極的に話し合うことができました。

その中で、いかに会員のやる気を引き出すか、民商の宣伝・拡大に必要なことは何かなど、民商を発展させる議論は大変活発なものとなりました。

全国の仲間達と話し合うことで、これまでの活動を振り返りながら自分の民商・支部に必要なことを精査していき、より良い活動を模索していきたいです。また、自分と同期の人達が全国で頑張っていることはとても励みになり、今回で学んだことを活かして、よりいっそう民商を盛り上げていきたいです。